

# ヒライ先生の Q&A



＜PROFILE＞ 平井繁利(ひらい しげとし)  
1952年11月3日岐阜県生まれ岐阜市在住、同志社大学大学院社会学研究科博士課程修了。  
社会保険労務士と労働安全コンサルタントの国家資格を持つ全国でも数少ない労働コンサルタントとして活動。特に賃金・人事評価・目標管理制度については、独自の理論を構築。企業体質にあったオリジナルな制度づくりには定評がある。政策研究者として、企業政策では人事・労務政策を研究領域としている。最近では、個別労働紛争の増加に伴い労働判例や労働契約法まで研究領域を広げている。  
〔現在〕岐阜商工会議所労務顧問、ヒライ労働コンサルタント代表、関西国際産業関係研究所、日本労務学会所属

## 相談事例 高齢者継続雇用の選定基準

その1

# AQ<sub>1</sub>

当社は、ビルメンテナンス業で従業員300名ほどの中堅企業ですが、最近では人手不足で求人を出しても要員が確保できない状況が続いています。高齢者も大きな戦力なので、継続雇用を積極的に進めたいと考えていますが、最近の岐阜の高齢者雇用の状況はどうですか？ちなみに定年制度は、60歳定年、対象者を選別する労使協定による基準有です。

直近の岐阜県内企業の「高齢者の雇用状況」については、平成30年11月19日岐阜労働局職業安定部職業対策課より発表されており、次のような集計結果となっています。

集計結果の主なポイント	
I	65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業の状況
①	高齢者雇用確保措置の実施状況 65歳までの雇用確保措置のある企業は計2,630社、99.9%〔変動なし〕
②	65歳定年企業の状況 65歳定年企業は406社〔5社増加〕、15.4%〔0.4ポイント増加〕 中小企業では394社〔6社増加〕、16.1%〔0.5ポイント増加〕、 大企業では12社〔1社減少〕、6.5%〔0.6ポイント減少〕
II	66歳以上働ける企業の状況(平成30年からの新規項目)
①	66歳以上働ける制度のある企業の状況 66歳以上働ける制度のある企業は920社、34.9% 中小企業では871社、35.6%、 大企業では49社、26.3%
②	70歳以上働ける制度のある企業の状況 70歳以上働ける制度のある企業は860社〔93社増加〕、 32.7%〔4.0ポイント増加〕 中小企業では814社〔87社増加〕、33.3%〔4.0ポイント増加〕 大企業では46社〔6社増加〕、24.7%〔3.0ポイント増加〕
③	定年制廃止企業の状況 定年制の廃止企業は75社〔変動なし〕、2.8%〔変動なし〕
※〔 〕は対前年差	
＜集計対象＞ 岐阜県で常時雇用する労働者が31人以上の企業2,633社 (31～300人規模)：990社 (51～300人規模)：1,457社 大企業(301人以上規模)：186社	

### ワンポイント・アドバイス

貴社では、高齢者の活用をお考えのようです。これからの時代を見据えて65歳への定年延長をお勧めします。定年延長により65歳までは安定した雇用となるため、高齢社員のモチベーションが高まる。ベテラン社員の他社への流出を防ぐことがで

きる。将来65歳定年に向けて雇用が移行する中で、同業他社に先行することができる。採用困難な職種への中高年齢者(50歳代)からの応募の増加が期待できる。等々のメリットが考えられます。

〈つづく〉